

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	2	施策名	生産基盤、経営基盤の強化・改善
主管課名	農業水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名	みどり保全課		

施策の目的 【対象】	・農家(17年農業センサス値を記載) ・林家 ・水産業者 ・森林	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		農家数	件	1,622	1,622	1,622
		林家数	件	317	317	317
		水産業経営体数	件	65	61	59
		森林面積	ha	14,526	14,526	14,526

施策の目的 【意図】	・農林水産業の生産基盤や経営基盤が強化改善される。 ・後継者が確保されている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		担い手への農用地利用集積面積	ha	745	731	718	1,090
		認定農業者数	人	47	58	66	70
		森林整備面積の割合	%	18.8	18.9	19.0	20.0
		林業に興味を持って取り組む人の数(=林業カレッジ修了)	人	1	1	6	10
		漁獲量	t	4,370	5,133	4,707	
		漁業就業者に占める50歳未満の就業者割合	%	12.4	11.1	13.5	50.0

成果指標設定の考え方	農業、林業、漁業の各分野において、その業態を端的に表現し、かつ、把握しやすく他市との比較も容易な指標を選択したが、各分野において3項目ぐらい必要かもしれない。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	農業水産課及びみどり保全課の資料により把握(世界農林業センサス、森林資源現況調査、富山農林水産統計)
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	経営規模の拡大や経営効率の改善に努めていただく。
	行政	・各分野での経営努力が重要であり、側面からの支援を行う。 ・圃場、森林、漁場の整備に努める。
	その他	

施策No.	2	施策名	生産基盤、経営基盤の強化・改善
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>農業: 認定農業者数は、農政の大きな施策として推進していることから増加している。</p> <p>林業: 森林の公益的機能が見直され、地球温暖化防止への貢献が期待される「森づくり事業」は増えつつあるが、生産林整備が遅れている。</p> <p>漁業: 50歳未満就業者については13.5%と前年度比+2.4ポイントとなっているが、漁協組合員数が228人と33人、12.6ポイントと大幅に全体数が減少したことが大きな要因である。組合員数は減少を続けており16年度比では53人、18.9ポイントとなっており、後継者育成と同時に漁業者の所得増等の後継者の環境づくりが急務となっている。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	ほぼ同水準と思われる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
<p>消費者の食の安全性に対する関心は極めて高くなっている。また、林業については豊かな森作りが地球温暖化や有害鳥獣対策として大きな役割が期待されているところである。一方、農林漁業経営については米価の下落、燃油・飼料代の高騰等により一層厳しくなっている。</p> <p>経営を安定させ、安全な地元産品を提供していくためには地産地消やブランド化等の事業をさらに推進していく必要がある。</p>			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)			
<p>農業: 担い手育成、農地流動化事業、米麦乾燥貯蔵・育苗施設整備事業等による農地の集積、認定農業者、法人化の推進</p> <p>漁業: 経営安定対策事業等による経営の維持、魚津港振興対策事業による魚津港の岸壁整備促進</p> <p>林業: 間伐促進事業により、里山における民有林や市行造林の下刈り、雪起し等の事業や森林整備地域活動事業として森林内の林道、作業道の刈り払い、補修等維持管理を行っている。</p>			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>農業: 集積等は進んでいるが米価下落等により農業経営の厳しさが増している。 既存事業の推進、流通・販売体制の充実(高品質米、地産地消普及等) 新たに国の施策として耕作放棄地調査、解消計画が加わる。</p> <p>漁業: 基盤整備は進んでいるが燃油高騰等により漁業経営の厳しさが増している。 既存事業の推進、人工漁礁設置等による資源増大、流通・販売体制の充実(魚ブランド化、地産地消普及等)</p> <p>林業: 木材価格の低迷、担い手不足などにより森林の維持保全を担う林業経営を取り巻く環境は厳しい状況である。</p> <p>引き続き間伐促進事業や森林整備地域活動事業を実施</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	53			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	356,417				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	16,765				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	68,904				
E. トータルコスト(B+D)	千円	425,321	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	7,628			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	1,475			
	G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	9,103			
	H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円				